

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

Written Opinion of Int'l Preliminary  
Examining PCT見解書 Authority(法第13条)  
[PCT規則66]出願人代理人  
新居 広守

殿

あて名

〒 532-0011  
大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号  
新大阪末広センタービル3階  
新居国際特許事務所発送日  
(日.月.年)

21.10.03

出願人又は代理人  
の書類記号

P 30479-P0

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/01423

国際出願日

(日.月.年) 12.02.03

優先日

(日.月.年) 11.03.02

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H04N1/46, H04N1/60, H04N1/41, H04N5/91, H04N9/79, G06F3/12

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 見解の基礎
  - ☐ 優先権
  - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 発明の単一性の欠如
  - ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ ある種の引用文献
  - ☐ 国際出願の不備
  - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 11.07.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

加内慎也

5V

9745

電話番号 03-3581-1101 内線 3571

(添付用紙の注意書きを参照) 様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

Best Available Copy

ATTACHMENT J

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- |                                     |   |       |        |                      |
|-------------------------------------|---|-------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 | _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 | _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 | _____ | ページ、   | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 | _____ | 項、     | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 | _____ | 項、     | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 | _____ | 項、     | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 | _____ | 項、     | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 | _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 | _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 | _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、   | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- ☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- ☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
- ☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- ☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-44	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-44	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-44	無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 10-117290 A (富士ゼロックス株式会社) 1998.05.06 & US 6091518 A  
 文献2: JP 9-294214 A (キヤノン株式会社) 1997.11.11  
 文献3: JP 2000-341508 A (キヤノン株式会社) 2000.12.08  
 文献4: JP 11-170634 A (ヒューレット・パカード・カンパニー) 1999.06.29 & EP 886205 A2 & US 5915079 A  
 文献5: JP 10-224643 A (キヤノン株式会社) 1998.08.21  
 文献6: JP 10-178534 A (株式会社リコー) 1998.06.30  
 文献7: JP 9-238265 A (キヤノン株式会社) 1997.09.09 & US 5982416 A  
 文献8: JP 8-123939 A (富士ゼロックス株式会社) 1996.05.17  
 文献9: JP 2000-227848 A (富士ゼロックス株式会社) 2000.08.15  
 文献10: JP 8-88779 A (キヤノン株式会社) 1996.04.02 & US 5726778 A & US 5930 389 A  
 文献11: JP 8-88780 A (キヤノン株式会社) 1996.04.02 & US 5726778 A & US 5930 389 A  
 文献12: JP 2002-57877 A (セイコーエプソン株式会社) 2002.02.22  
 文献13: JP 2001-103331 A (キヤノン株式会社) 2001.04.13  
 文献14: JP 11-196283 A (松下電送システム株式会社) 1999.07.21  
 文献15: JP 2001-189857 A (キヤノン株式会社) 2001.07.10

請求の範囲1-4, 8, 9, 13, 14, 18, 19に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-4のいずれかに記載されているので、新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲5, 6, 10, 11, 15, 16, 20, 21に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1又は3に記載されているので、新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲7, 12, 17, 22に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性・進歩性を有しない。また文献2, 3と文献15によっても進歩性を有しない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲23, 24, 26, 27, 29, 30, 32-34, 36に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2, 5-11のいずれかに記載されているので、新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲25, 28, 31, 35に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性・進歩性を有しない。また文献2, 5-11と文献15とによっても進歩性を有しない。

請求の範囲37, 39, 41, 43に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 5-14のいずれかに記載されているので、新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲38, 40, 42, 44に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 12, 13のいずれかに記載されているので、新規性・進歩性を有しない。また文献5-11, 14と文献15とによっても進歩性を有しない。

